

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	796,883	769,397	3,610,587
経常利益又は経常損失() (千円)	40,972	82,189	353,436
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	49,102	81,205	198,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,700	95,164	176,370
純資産額 (千円)	5,969,790	5,661,359	6,070,689
総資産額 (千円)	6,890,014	6,577,809	6,814,569
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	10.95	18.68	44.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	86.1	89.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第1四半期連結累計期間及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績が好調なことから、設備投資や雇用者の賃金が改善し概ね緩やかに回復しました。しかし、個人消費の低迷、為替相場の急激な変動や株価低迷等、景気の先行きは不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化、大学入試制度改革、教材のデジタル化など環境が変化しており、資本・業務提携など再編の動きが活発化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として理科実験授業や農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。また、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高7億69百万円(前年同期比27百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失84百万円(前年同期は営業損失42百万円)、経常損失82百万円(前年同期は経常損失40百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は5,986名(前年同期比0.8%減)となりました。この結果、売上高は4億66百万円(前年同期比6百万円減)となり、セグメント損失は54百万円(前年同期はセグメント損失56百万円)となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、子会社である株式会社日本体験センターを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は10,206名(前年同期比24.4%減)となり、売上高は1億91百万円(前年同期比59百万円減)、セグメント利益は16百万円(前年同期比17百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は61百万円(前年同期比1百万円増)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は49百万円(前年同期比36百万円増)、セグメント損失は32百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は54億93百万円(前連結会計年度末比2億16百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が2億31百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億84百万円(前連結会計年度末比19百万円減)となりました。

これは主に、投資その他の資産が11百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億9百万円(前連結会計年度末比1億76百万円増)となりました。

これは主に、その他(前受金)が97百万円増加したことと、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億6百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となりました。

これは主に、繰延税金負債が5百万円減少したことと、退職給付に係る負債が1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は56億61百万円(前連結会計年度末比4億9百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が3億円減少したことと、自己株式の取得により純資産合計が94百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,384,000	43,840	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		43,840	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	150,700		150,700	3.32
計		150,700		150,700	3.32

(注) 上記は、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成28年6月30日現在、自己株式の所有株式数は250,712株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420,607	5,189,317
受取手形及び売掛金	19,304	19,220
商品及び製品	100,555	119,315
原材料及び貯蔵品	20,106	17,202
その他	149,846	148,454
流動資産合計	5,710,419	5,493,510
固定資産		
有形固定資産	385,348	379,684
無形固定資産	47,136	44,520
投資その他の資産	671,666	660,093
固定資産合計	1,104,150	1,084,298
資産合計	6,814,569	6,577,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,309	37,134
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	43,478	3,095
賞与引当金	56,822	94,061
店舗閉鎖損失引当金	3,250	-
その他	239,773	365,429
流動負債合計	633,633	809,721
固定負債		
退職給付に係る負債	67,167	69,095
資産除去債務	22,793	22,849
繰延税金負債	7,191	2,087
その他	13,094	12,694
固定負債合計	110,246	106,727
負債合計	743,880	916,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,915,100	5,614,630
自己株式	143,953	238,853
株主資本合計	6,013,546	5,618,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,260	22,637
為替換算調整勘定	22,881	20,545
その他の包括利益累計額合計	57,142	43,182
純資産合計	6,070,689	5,661,359
負債純資産合計	6,814,569	6,577,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	796,883	769,397
売上原価	595,292	599,412
売上総利益	201,590	169,985
販売費及び一般管理費	244,303	254,013
営業損失()	42,713	84,028
営業外収益		
受取利息	280	248
受取配当金	1,682	1,488
その他	1,208	1,004
営業外収益合計	3,171	2,741
営業外費用		
支払利息	887	858
その他	543	44
営業外費用合計	1,430	902
経常損失()	40,972	82,189
特別損失		
固定資産除却損	1,406	748
特別損失合計	1,406	748
税金等調整前四半期純損失()	42,378	82,937
法人税等	6,723	1,732
四半期純損失()	49,102	81,205
親会社株主に帰属する四半期純損失()	49,102	81,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	49,102	81,205
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,401	11,623
為替換算調整勘定	-	2,335
その他の包括利益合計	13,401	13,959
四半期包括利益	35,700	95,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,700	95,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	9,185千円	10,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	473,686	250,899	59,627	784,213	12,669	796,883	-	796,883
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,510	1,510	1,510	-
計	473,686	250,899	59,627	784,213	14,180	798,393	1,510	796,883
セグメント利益又 は損失()	56,639	34,153	14,418	36,904	5,808	42,713	-	42,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	466,842	191,069	61,597	719,510	49,887	769,397	-	769,397
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,080	1,080	1,080	-
計	466,842	191,069	61,597	719,510	50,967	770,478	1,080	769,397
セグメント利益又 は損失()	54,037	16,885	14,448	51,599	32,428	84,028	-	84,028

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円95銭	18円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	49,102	81,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	49,102	81,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。